

島根大学法文学部紀要法経学科篇

経済科学論集

第 31 号

—— 保母武彦先生退官記念号 ——

2005年3月

論 説

- | | | |
|--------------------------------------|---------|----|
| 平均寿命は過大か？
合計率定理の死亡への適用 | 廣 嶋 清 志 | 1 |
| 東部ドイツ農業の現状
—南部地域の調査結果から— | 中 林 吉 幸 | 27 |
| 郵政公社と金融市場
—郵貯・簡保資金の運用実態からみた郵政民営化— | 伊 藤 光 雄 | 49 |
| ユビキタス・ネットワークと
『情報資本主義』段階の深化 | 野 田 哲 夫 | 73 |

研究ノート

- | | | |
|--------------------------------|---------|-----|
| わが国における輸出向け
ミカン生産の現状と拡大への課題 | 川久保 篤 志 | 101 |
| | | |
| 保母武彦先生略歴および主要研究業績 | | 127 |
-

島 根 大 学 法 文 学 部



保母武彦先生近影

献 呈 の 辞

保母武彦先生は、1979年に本学法文学部に、財政学担当の助教授として着任されて以来、1984年からは教授として、2004年3月まで25年の長期にわたって本学教員として研究と教育に精励されてきました。この間、『内発的發展論と日本の農山村』（岩波書店、1996年）をはじめとする多くの著書・論文を発表されるとともに、日本財政学会理事、日本地方財政学会理事などを務められ、学界に寄与されてきました。

また、島根大学副学長、島根大学評議員、島根大学一般教育主事、法学科代表・同教室主任をはじめ、数多くの役職を歴任され、全学ならびに学部の管理運営にも多大の貢献をされました。

学外においても、地方自治・環境問題・中山間地域政策など幅広い分野において、地方自治体・市民運動などに対し、専門的立場からの助言・協力を行われ、社会的に大きな役割を果たされました。

今年度初め、国立大学法人島根大学理事・副学長就任のため退任され、更なる重責を担われることになりました。『島大経済科学論集』は記念号を編集して先生に献呈し、多年のご功績に対する感謝の意を表するとともに、先生のいっそうのご健勝とご活躍を祈るものです。

2005年3月

島根大学法文学部長 横 田 綏 子

保母武彦先生略歴

昭和17年1月生

本籍地 岐阜県

学 歴

- 昭和35年3月 岐阜県立明智高等学校卒業
- 昭和42年10月 名古屋大学経済学部経済学科卒業
- 昭和48年3月 大阪市立大学大学院経営学研究科修士課程修了
- 昭和48年4月 大阪市立大学大学院経営学研究科博士課程入学（昭和54年3月単位取得退学）

職 歴

- 昭和43年2月 東大阪市立意岐部中学校校助教諭（昭和44年3月まで）
- 昭和51年4月 立命館大学経済学部非常勤講師（昭和54年3月退職）
- 昭和54年4月 島根大学助教授（法文学部）
- 昭和59年9月 島根大学教授（法文学部）
- 平成5年4月 農業総合研究所専門委員（農林水産省、平成7年3月まで）
- 平成6年6月 島根大学一般教育主事（平成8年6月まで）
- 平成8年6月 島根大学評議員（平成15年10月まで）
- 平成15年4月 島根大学副学長（平成15年10月まで）
- 平成16年3月 島根大学退官
- 平成16年4月 国立大学法人島根大学理事・企画戦略担当副学長（現在に至る）

主 要 研 究 業 績

<単 著>

1. 『よみがえれ湖』, 同時代社, 1989年5月.
2. 『内発的発展論と日本の農山村』, 岩波書店, 1996年8月.
3. 『内発的発展による地域産業の振興』, 公人の友社, 1999年3月.
4. 『公共事業をどう変えるか』, 岩波書店, 2001年3月.
5. 『市町村合併と地域のゆくえ』, 岩波書店, 2002年2月.

<共著書等>

1. 「大阪の地域開発」, 村田喜代治編『新しい地域開発を求めて』, 産業能率短期大学出版部, 1974年3月.
2. 「大都市臨海地域開発の展望」, 宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』, 筑摩書房, 1977年11月.
3. 「地方財政調整制度のしくみと問題点」, 小沢辰男他監修『現代地方財政の構造』, 自治体研究社, 1979年2月.
4. 「社会資本の事業主体と資金調達」, 宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』, 垣内出版, 1982年6月.
5. 「日本における国と地方の財源配分の変貌」, 宮本憲一他編『地方財政の国際比較』, 勁草書房, 1986年7月.
6. 「過疎地域と内発的発展」, 宮本憲一編『国際化時代の都市と農村』, 自治体研究社, 1986年10月.
7. 「地方財政調整論の再検討」, 吉岡健次編『現代地方財政の展開』, 税務経理協会, 1988年11月.
8. 「リゾート開発問題の視角」, 寺西俊一編『グローバル・エコノミーと地域経済』, 自治体研究社, 1988年12月.
9. 「農村と補助金」, 宮本憲一編『補助金の政治経済学』, 朝日新聞社, 1990年9月.
10. 「農山村地域と広域行政」, 日本地方財政学会編『広域行政と府県』, 敬文堂, 1990年

- 11月.
11. 「内発的発展論」, 宮本憲一・中村剛治郎・横田茂編『地域経済学』, 有斐閣, 1990年2月.
 12. 「内発的発展論の展開」, 淡路剛久他編『二十一世紀への政治経済学』, 有斐閣, 1991年1月.
 13. 「過疎地域の自治体財政」, 内藤正中編『過疎地域問題と地方自治体』, 多賀出版, 1991年1月.
 14. 「農業・農村における地域政策の意義—中山間地域農政のあるべき理念—」, 今村奈良臣監修『中山間地域問題』, 農林統計協会, 1992年3月.
 15. 「農村財政の課題」, 日本地方財政学会編『分権化時代の地方財政』, 勁草書房, 1994年10月.
 17. 「公共事業における自然配慮」, 『自治体・地域の環境戦略 第3巻』, きょうせい, 1994年10月.
 18. 『日本のダムを考える』(共著), 岩波書店, 1995年6月.
 19. 「環日本海論と地域の国際化」, 日本海学術交流シンポジウム実行委員会(日本学術会議・金沢大学)編『環日本海交流の政治経済学』桂書房, 1995年8月.
 20. 「自治体財政」, 『中山間地域研究の展開—中山間地域問題の整理と研究の展開方向—』(農村計画研究会編)農水省農業研究センター, 1996年8月.
 21. 「日本経済はダムを支えられるか」, 『21世紀の河川思想』共同通信社, 1997年4月.
 22. 「島根県・宍道湖、中海干拓問題」, 『環境を破壊する公共事業』(『週刊金曜日』編集部編), 緑風出版, 1997年9月.
 23. 「農政の地方分権化の課題」, 今村奈良臣監修『新農基法への視座』, 農林統計協会, 1997年12月.
 24. 「都市・農村連携の類型と内発的発展」, 宮本憲一・遠藤宏一編『地域経営と内発的発展』, 農山漁村文化協会, 1998年6月.
 25. 「宍道湖・中海の生と死」, 『環境経営論2』, 税務経理協会, 1999年1月.
 26. 「中山間地域活性化と市町村財政」, 農林水産省農業総合研究所編『中山間の定住条件と地域政策』, 農業総合研究所, 1999年2月.

27. 『巨大公共事業』（共著），岩波書店，1999年3月。
28. 「国土政策の転換と中山間地域経済」，坂本忠次他編『分権化と地域経済』，ナカニシヤ出版，1999年11月。
29. 『地方分権の本流へ—現場からの政策と法—』（五十嵐敬喜・木佐茂男と共編著），日本評論社，1999年11月。
30. 「地域づくり政策の再編」，松下圭一・西尾勝・新藤宗幸編『岩波講座 自治体の構想 3 政策』，岩波書店，2002年3月。
31. 『小さくても元気な自治体』（監修），自治体研究社，2002年8月。
32. 根本良一・保母武彦著『「内省不疚」の心でまちをつくる』，自治体研究社，2002年10月。
33. 『分権の光 集権の影』，日本評論社（五十嵐敬喜・木佐茂男と共編著），2003年4月。
34. 『社会保障・社会福祉大事典』（編集・著），旬報社，2004年9月。

<論文・論説等>

1. 「国庫補助金制度の発展要因について」，『大阪市大論集』第16号，1973年9月。
2. 「アメリカ連邦補助金制度の確立—大恐慌下の地方財政危機と緊急補助金制度の登場」，『経営研究』（大阪市立大学）第132号，1974年7月。
3. 「財政需要の地域間格差と地域間財源分配問題—都市問題に対応するアメリカ連邦補助金制度の変貌—」，『経営研究』第138号，1975年7月。
4. 「大都市とコンビナート」，『地域と自治体 第2集』，自治体研究社，1975年8月。
5. 「臨海工業地帯と地方行政の課題—京浜・京葉臨海工業地帯からの報告—」，『大阪市大論集』第24号，1976年3月。
6. 「財政投融资の検討」，『経営研究』（大阪市大）第155号，1978年5月。
7. 「産業構造の変化と公共投資政策」，『都市問題』第70巻第6号，1979年6月。
8. 「財政危機・福祉切り捨て下の保育財政問題」，『現代と保育』第3号，1979年6月。
9. 「市町村への権限移譲と財源保障」，『都市問題』第70巻第10号，1979年10月。
10. 「社会資本の事業主体と資金調達—社会資本の資金調達と『計画化』原理(1)(2)—」，『経済科学論集』（島根大学）第5号，1979年10月。「社会資本の事業主体と資金調達—社会資本の資金調達と『計画化』原理(1)(2)—」，『経済科学論集』第6号，1980年10月。

11. 「都市産業調査の手法」, 『都市問題』第72巻第8号, 1981年8月.
12. 「空港と自治体財政」, 『都市問題』第72巻第10号, 1981年10月.
13. 「農山村経済と財政」, 『経済科学論集』第8号, 1982年10月.
14. 「農山村の内発的發展への試行—島根県匹見町における地域振興の軌跡—」, 『地域と自治体 第13集』, 1983年10月.
15. 「島根豪雨災害と地方財政」, 『農林統計調査』第392号, 1983年11月.
16. 「過疎対策と自治体財政—匹見町財政の展開—」, 『山陰文化研究紀要』(島根大学)第24号, 1984年3月.
17. 「過疎地域と地方交付税」, 『都市問題』第75巻第5号, 1984年5月.
18. 「高齢化した過疎地域問題について」, 『山陰地域研究』(島根大学)第1号, 1985年3月.
19. 「日本海沿岸地域の地域開発」, 『経済科学論集』第11号, 1986年3月.
20. 「民間活力と都市・農村」, 『都市問題研究』第38巻第10号, 1986年10月.
21. 「農村地域における消費者保護」, 『島大法学』第30巻 臨時増刊号, 1987年3月.
22. 「中海干拓財政の検討」, 『山陰地域研究』第3号, 1987年3月.
23. 「四全総と地方都市・農山漁村」, 『公害研究』第16巻第4号, 1987年4月.
24. 「中海・宍道湖で問われる行政の無責任」, 『エコノミスト』第66巻第23号, 1988年5月.
25. 「住民が直接請求した宍道湖・中海景観保全条例(案)」, 『公害研究』第17巻第1号, 1988年7月.
26. 「経済構造再編と島根県」, 『経済科学論集』第14号, 1988年10月.
27. 「農村が減び『TOKYO国』だけが残る—厳しい地方の現状を見詰めよ—」, 『エコノミスト』第66巻第51号, 1988年11月.
28. 「経済構造再編と高齢者雇用」, 『山陰地域研究』第5号, 1989年3月.
29. Development and Management of Brackish Water Zones : A Review of Reclamation and Salinity Barrier Project in Lakes Nakaumi—Shinji, Japan, 1989年5月.
30. 「都市と『民間活力』」, 『都市問題』第80巻第6号, 1989年6月.
31. 「リゾートという名の地域自然・経済の破壊」, 『現代農業』増刊号, 1989年11月.

32. 「財政は中山間地域振興に何をすべきか」, 『地上』(家の光協会) 第44巻第4号, 1990年4月.
33. 「地方自治体におけるリゾート開発の課題」, 『都市問題』第81巻第5号, 1990年5月.
34. 「農村の新しい高齢化への対応」, 『地域開発』第327号, 1991年12月.
35. 「産業廃棄物処理と地域環境問題」, 『経済科学論集』第19号, 1993年3月.
36. 「中山間地域政策の枠組みについて」, 『農業構造問題研究』第181号, 1994年4月.
37. 「米の輸入自由化と農業・農村環境」, 『環境と公害』第24巻第1号, 1994年7月.
38. 「地域経済の低迷と活性化の方策」, 『協同組合経営研究月報』(協同組合経営研究所) 第504号, 1995年9月.
39. 「中海干拓/いまだき利用のメドもない土地造成」『週刊金曜日』, 1995年12月.
40. 「中海干拓事業の教訓」『日本計画行政学会関西支部年報』第15号, 1996年3月.
41. 「日本の農業・農村の現状と環境」, 『環境と公害』第25巻4号, 1996年4月.
42. 「中山間地域活性化事業の現状と課題」, 『農林水産技術研究ジャーナル』(農林水産技術会議) 第19巻7号, 1996年7月.
43. 「地方都市の開発と環境—広域視点からの地域整備の現状と課題—」, 『環境と公害』第26巻7号, 1996年7月.
44. 「宍道湖・中海干拓/公共事業見直しの空気の中で、問題解決に六党派の結束」, 『週刊金曜日』, 1997年3月.
45. 「農村から問う『行政能力』とは何か」『法学セミナー』第42巻第5号, 1997年5月.
46. 「中山間地域と内発的發展論」『地域開発』第392号 1997年5月.
47. 「ここがちがう、人が住みつき、帰ってくる村」『現代農業』, 1997年5月.
48. 「内発的發展論と地域経済」, 『季刊 経済と社会』第9号, 1997年6月.
49. 「農山村問題とその展開方向」『調査と情報』農林中金総合研究所, 1997年9月.
50. 「『土建国家ニッポン』の現状と変革の課題」『住民と自治』第414号, 1997年10月.
51. 「川を地域住民に返す河川管理の転換を」『法学セミナー』第42巻第11号, 1997年11月.
52. 「[座談会] 地方分権—市民からの法(1)(2) (五十嵐敬喜, 木佐茂男との座談)」『法学セミナー』第42巻第12号, 1997年12月. 第43巻1号, 1998年1月.
53. 「公共事業費削減下の自治体政策の視点」, 『地方財務』第523号, 1997年12月.

54. 「[新春座談会] 地域からの発想—交通問題への接点を求めて—」(矢田俊文, 内田和男, 田中重好との座談)『運輸と経済』第58巻第1号, 1998年1月.
55. 「公共事業依存体質からの脱皮を」『農』第17巻第1号, 1998年1月.
56. 『有斐閣 経済辞典(第3版)』(分担執筆), 有斐閣, 1998年1月.
57. 「財政再建下で過疎対策に求められるもの」, 『全国過疎問題シンポジウム'97報告書』, 1998年3月.
58. 「中山間市町村活性化のための財源確保・運用方策」, 『研究成果323:中山間地域の活性化条件の解明に関する研究』農水省農林水産技術会議事務局, 1998年3月.
59. 「諫早湾干拓事業の財政問題について」, 『諫早干潟の再生と賢明な利用—国営諫早湾干拓事業の問題と代替案の提案—』諫早干潟緊急救済本部刊, 1998年3月.
60. 「『必置規制』の見直しと公立図書館」(松岡要と共著), 『法学セミナー』第43巻第5号, 1998年5月.
61. 「新基本法と財源確保をこう考える」, 『農業と経済』臨時増刊号, 1998年5月.
62. 「地方分権による地域活性化の可能性」, 『運輸と経済』第58巻第5号, 1998年5月.
63. 「これからの地域づくり—自然と文化財—」, 『明日への文化財』第42号, 1998年7月.
64. 「五全総は地域と自治体を亡ぼす—公共事業依存からの脱却に地域の具体策を—」, 『住民と自治』第423号, 1998年7月.
65. 「農業予算と市場形成」『農業市場研究』(日本農業市場学会)第7巻1号, 1998年9月.
66. 「農村・中山間地対策」, 『経済』, 第39号, 1998年12月.
67. 「公共投資依存経済を考える」, 『経済研究年報』(大阪経済法科大学経済研究所)第17号, 1998年12月.
68. 「分権をめぐる状況の分析と構造からの改革の提言(上)(下)」(五十嵐敬喜, 木佐茂男との座談), 『法学セミナー』第44巻第2号, 第44巻3号, 1999年2月, 3月.
69. 「日本の中山間地域の現状と対策」『環日本海諸国における過疎問題の比較調査』(平成9年度~10年度文部省科研費補助金 国際学術研究 研究成果報告書 課題番号09041071), 1999年3月.
70. 「過疎地域をよみがえらせる施策とは—現行過疎法後の地域政策と課題—」『過疎地域

- の明日を語るシンポジウム（報告書）』、鹿児島県過疎地域活性化連盟刊、1999年3月。
71. 「農山漁村地域における高齢者対策」『地方議会人』（全国町村議会議長会）、1999年4月。
 72. 「地域個性の発見と内発的發展—都市と農村の共生の原理」『現代農業』増刊号、1999年5月。
 73. 「中山間地域の内発的發展—農村社会学の役割—」、『農業と経済』第65巻第6号、1999年5月。
 74. 「今年中に宍道湖・中海の生と死を分かち選択が—中海干拓事業の経過と問題の所在—」、『技術と人間』第28巻5号、1999年6月。
 75. 「いまどきの自治体=転換と前進の時代に」、『住民と自治』第434号、1999年6月。
 76. 「東城町・西城町における地域資源利活用のあり方」、『平成10年度畜産地域快適生産・生活空間形成推進事業報告書／畜産地域における地域資源利活用のあり方—中間報告・総集編—』、財21世紀村づくり塾、1999年7月。
 77. 「五全総路線の転換と地方分権」、『環境と公害』第29巻第1号、1999年7月。
 78. 「[座談会] 地方分権と次回改革への橋(1)(2)(3)」（五十嵐敬喜、木佐茂男との座談）、『法学セミナー』第44巻第7号～第9号、1999年7月～9月。
 79. 「国・自治体の地域振興政策の動向と地域づくり運動の課題」『協同組合経営研究月報』第553号、1999年10月。
 80. 「総論：東城町・西城町における地域資源利活用のあり方」『平成11年度畜産地域快適生産・生活空間形成推進事業報告書／畜産地域における地域資源利活用のあり方—中間報告・まとめ—』、財21世紀村づくり塾、2000年3月。
 81. 「地方交付税削減でどうなる小規模町村」、『住民と自治』第446号、2000年6月。
 82. 「座談会／地域の自立と地方財政のあり方」（神野直彦との対談）、日本政策投資銀行『Rプレビュー』Vol. 2、2000年7月。
 83. 「公共事業見直しに必要なこと／中海をモデルに」、『世界』第680号、2000年10月。
 84. 「総合研究開発機構・植田和弘共著『循環型社会の先進空間』」、『農林水産図書資料月報』第51巻第11号、2000年11月号。
 85. 「公共事業見直しと地方分権」、『地方自治職員研修』第33巻 No12、2000年12月。

86. 「討論・公共事業見直し／中止に追い込んだ住民パワーを検証する」, 『住民と自治』第452号, 2000年12月.
87. 「公共事業の見直しと自治体再生への道」, 『季刊 自治と分権』, 2001年8月.
88. 「自治体合併と図書館」, 『図書館雑誌』, 日本図書館協会刊, 2002年8月.
89. 「広域的環境政策と自治体連携—その可能性と課題をさぐる」, 『都市問題研究』第94巻12号, 2003年12月.
90. 「合併を拒否した自治体を制裁するような国に真の自治はない」, 『日本の論点』, 文芸春秋社, 2003年12月.
91. 「合併特例法の最終年度 焦点は『地域自治組織』に」, 『エコノミスト』, 2004年4月.
92. 「『三位一体の改革』はこれでよいか」(具滋仁と共著), 『世界』, 2004年11月.

<口頭発表> *学会等でのゲスト講演

1. 計画行政学会関西支部大会にて報告「中海干拓事業の教訓」1995年6月.
2. 日本海洋学会全国大会シンポジウムにてゲスト報告「日本の干拓事業と地域経済」, 1996年9月.
3. 日・韓地方自治学会(日本地方自治学会・韓国地方自治学会共催, ソウル・斉州島)にて発表, 1996年10月.
4. 社会工学会議第32回全国総会にて記念講演「過疎農山村の内発的発展について」, 1996年11月.
5. 韓国インチョン・カソリック大学の学術セミナーにて招待講演「地域開発と内発的発展について」, 1997年12月.
6. 大阪経済法科大学経済研究所主催の学術講演会にて講演「公共投資依存経済を考える」, 1997年12月.
7. 日本農業市場学会1998年度大会にてゲスト報告「農業予算と市場形成」, 1998年4月.
8. 地学団体研究会第52回全国総会にて記念講演「日本の公共事業」, 1998年7月.
9. 韓国インチョン・カソリック大学の学術セミナーにて招待講演「江華島の内発的振興策について」, 1998年9月.

<執筆者紹介>

廣 嶋 清 志	島根大学法文学部教授
中 林 吉 幸	島根大学法文学部教授
伊 藤 光 雄	島根大学法文学部教授
野 田 哲 男	島根大学法文学部教授
川久保 篤 志	島根大学法文学部助教授

島根大学法文学部紀要法経学科篇

経済科学論集 第 31 号

2005年 3 月31日 発行

編 集 者 島根大学法文学部紀要法経学科

TEL 0852-32-6100

編集委員 石 川 健
川 島 孝

発 行 者 島 根 大 学 法 文 学 部
学 部 長 横 田 綏 子

〒690-8504 松江市西川津町1060番地

JOURNAL OF ECONOMICS

MEMOIRS OF THE FACULTY OF LAW AND
LITERATURE, SHIMANE UNIVERSITY

No. 31

Mar. 2005

CONTENTS

Articles

- Is Life Expectancy Overestimated?
Total Vital Rate Theorem Applied to Mortality
HIROSIMA Kiyosi 1
- The Present Situation of the Agriculture in Eastern Germany
— The Case of Thuringia and Saxony —
NAKABAYASHI Yoshiyuki 27
- Japan Post and Japanese Financial Markets ITO Mitsuo 49
- Ubiquitous Network and Deepening of the Stage of
“Information Capitalism” NODA Tetsuo 73

Note

- Problems of Expansion of Satsuma Orange Export in Japan
KAWAKUBO Atsushi 101
-
- Career and Works of Professor Hobo Takehiko 127
-

Published
by

THE FACULTY OF LAW AND LITERATURE
SHIMANE UNIVERSITY